

拠出金名： OECD科学技術指標専門家会合(NESTI)への任意拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (略称) OECD/CSTP/NESTI					
種 別	国連本体	国連専門機関	○その他			
所轄官庁担当局課名	文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千仏フラン)	レ ー ト		
平成15年度	21,294	182		1EUR=117円	(2002年)	0
平成14年度	16,465	152		1EUR=108円	(2002年)	0
平成13年度	15,000	150		1EUR=100円	(2001年)	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)			
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
NESTIはOECD/CSTP(科学技術政策委員会)の下部組織であり、科学技術関連統計作業の監視・アドバイス等を行っている。近年、世界全体が急速に知識基盤社会化する中で、NESTIで進めている国際比較可能な科学技術指標の整備は、我が国にとっても科学技術政策の推進上必要不可欠なものであり、その活動に積極的に貢献するとともに、こうした国際的な指標開発の取組に当たって我が国の意見を反映させていくことが必要となっている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
近年の国際競争の激化、グローバル化の進展、ITを軸としたイノベーション等による経済社会の変革に対応するために、新たな国際比較可能な科学技術指標の整備(イノベーション、科学技術人材、特許)に着手しており、NESTIの活動はさらに重要なものと認識している。(2004年2月に開催されたCSTP閣僚級会合においてもNESTIの更なる活動の強化が求められたところ。)						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	71人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率			2,249人 3.2%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長 科学技術産業局長(A7) NEA事務次長(A6)		赤坂清隆 松尾隆之 下村和生		外務省 経済産業省 文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日する際の活動支援、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。

(注2) JPO,その他の職員を含む。

(参考) OECDには、この他に内閣府、総務省、外務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出有り